

# ご挨拶



独立行政法人環境再生保全機構  
理事長 小辻 智之

平素は、環境行政及び地球環境基金事業にご協力賜り、御礼申し上げます。

現在、地球上では二酸化炭素等による温暖化や熱帯林の減少、生物多様性の損失など様々な環境問題が深刻化しており、生活や社会活動に対して多大な影響を及ぼしていることを日々の情報等からも実感する状況になってきました。

こうした状況の中、温暖化に対する国際的な取組として、気候変動枠組条約第21回締約国会議で採択され2016年に発効したパリ協定に基づいて世界各国が温室効果ガスの排出目標を設定することとなり、我が国も2030年度に2013年度比で26.0%の削減、さらに長期的な目標として2050年度に80%の削減を掲げています。そして、今年の6月にG20サミットが大阪市で開かれましたが、パリ協定からの離脱が決定した米国も含め各国が「環境と成長の好循環」というコンセプトについて合意しました。

また、2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」において採択された持続可能な開発目標(SDGs)では、2030年に向けた持続可能な開発目標として17の目標と169のターゲットを掲げており、気候変動や持続可能な消費や生産、さらには貧困や飢餓など様々な社会課題への対策を進め、開発途上国だけでなく先進国も含め世界全体で持続可能な社会の実現を目指すこととなっております。

このような国際的な動向や複雑化する環境・経済・社会の課題を踏まえ、我が国では2018年4月に「第五次環境基本計画」を閣議決定し、SDGsの考え方も活用した「地域循環共生圏」が提唱されました。これは、各地で地域資源を最大限活用しながら、自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことで地域の活力が最大限に発揮されることを目指すものです。

これらの様々な取組を推進していく上では、立場やセクターを超えて参加し連携し合い、また、長期的な視点を持って取り組むことが大切で、とりわけ次世代の担い手である「ユース世代」のみなさんの役割がますます重要になっています。

独立行政法人環境再生保全機構では、環境省とともに「全国ユース環境ネットワーク促進事業」を2015年度から実施しており、その一環として、環境省、独立行政法人環境再生保全機構及び国連サステナビリティ高等研究所の主催で、「全国ユース環境活動発表大会」を開催しています。昨年度は、地域ごとに環境保全への志を同じくする高校生が集まり活動を発表し合う地方大会を全国8カ所で初めて開催しました。活動内容を披露し合う機会が増え、同世代が行う活動から気づきや学びを得る交流の場となるよう期待するものです。

今、高校生である皆さんは、2030年には社会の第一線で活躍する世代になっています。ユースの皆さん自らの行動が地球規模の目標達成と密接に結びついていることをより実感いただけるものと考えております。

皆様方におかれましては、本事業の趣旨をご理解いただき、積極的な参加をいただきますよう、お願い申し上げます。